

2018年10月25日 全13頁

グラフで見る 2018年9月の中国経済動向

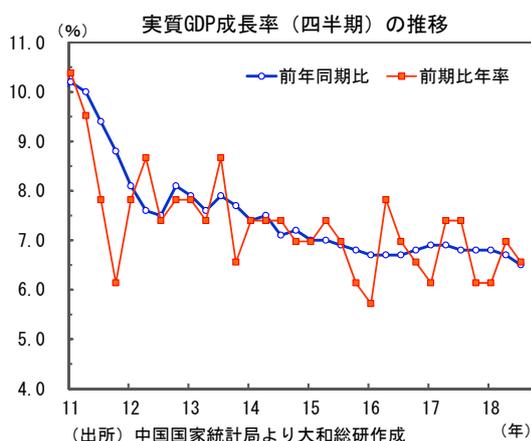
米中貿易戦争の深刻化と景気減速

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

GDP

- ◆ 2018年7月～9月の実質GDP成長率は前年同期比6.5%（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）と、1月～3月の6.8%、4月～6月の6.7%から減速した。2018年4月～6月まで12四半期続いた6.8%±0.1%という安定成長から下振れした。7月～9月の前期比年率は6.6%と、4月～6月の7.0%から減速した。
- ◆ 1月～9月の実質成長率は6.7%であり、3月の全人代で示された2018年の政府経済成長率目標の6.5%前後を上回っている。1月～9月の需要項目別寄与度は、最終消費支出が5.2%pt、総資本形成が2.1%pt、純輸出が▲0.7%ptであった（寄与度の合計が実質GDP成長率と同じにならないのは四捨五入の関係による）。2014年以降、中国では最終消費支出が成長の最大のドライバーとなり、総資本形成の寄与度の低減をある程度相殺している。
- ◆ 産業別には、成長の牽引役は第三次産業である。1月～9月は7.7%と、1月～3月以降伸び率を若干高めている。一方、第二次産業は低下傾向にあり、1月～9月は5.8%であった。

実質GDP成長率、需要項目別寄与度



需要項目別実質GDP成長率寄与度

	成長率(累計) %	最終消費支出 %pt	総資本形成 %pt	純輸出 %pt	
2011年	1-3月	10.2	6.1	3.8	-0.1
	1-6	10.1	5.1	4.6	0.1
	1-9	9.8	5.0	4.4	0.1
	1-12	9.5	5.9	4.4	-0.8
2012年	1-3月	8.1	6.4	2.4	-0.7
	1-6	7.9	4.7	4.0	-0.9
	1-9	7.8	4.2	3.9	-0.4
	1-12	7.9	4.3	3.4	0.2
2013年	1-3月	7.9	4.3	2.3	1.1
	1-6	7.7	3.4	4.1	0.1
	1-9	7.8	3.5	4.3	-0.1
	1-12	7.8	3.6	4.3	-0.1
2014年	1-3月	7.4	5.5	3.1	-1.2
	1-6	7.4	4.0	3.6	-0.2
	1-9	7.3	3.6	3.0	0.8
	1-12	7.3	3.6	3.4	0.3
2015年	1-3月	7.0	4.5	1.2	1.3
	1-6	7.0	4.4	2.3	0.3
	1-9	6.9	4.0	2.9	-0.0
	1-12	6.9	4.1	2.9	-0.1
2016年	1-3月	6.7	5.2	2.5	-1.0
	1-6	6.7	4.4	2.9	-0.6
	1-9	6.7	4.3	2.9	-0.5
	1-12	6.7	4.5	2.9	-0.6
2017年	1-3月	6.9	5.5	1.3	0.1
	1-6	6.9	4.4	2.4	0.1
	1-9	6.9	4.4	2.4	0.1
	1-12	6.9	4.1	2.2	0.6
2018年	1-3月	6.8	5.3	2.1	-0.6
	1-6	6.8	5.3	2.1	-0.7
	1-9	6.7	5.2	2.1	-0.7

(出所) 中国国家統計局、CEICより大和総研作成

産業別成長率

産業別実質GDP成長率（1月から累計の前年同期比、単位：％）

	実質GDP 成長率	第一次 産業	第二次 産業	工業	建設業	第三次 産業	交通 運輸等	卸売・ 小売等	ホテル・ 飲食業	金融業	不動産業	その他 サービス業	
2011年	1-3月	10.2	3.2	11.3	11.5	10.3	9.9	9.3	12.3	4.7	11.6	8.8	9.0
	1-6	10.1	2.9	11.1	11.4	10.0	10.1	9.3	12.3	4.8	11.0	8.7	9.7
	1-9	9.8	3.5	11.0	11.3	9.8	9.9	9.7	12.2	4.9	9.0	8.7	9.8
	1-12	9.5	4.2	10.7	10.9	9.7	9.5	9.7	12.5	5.1	7.7	7.4	9.6
2012年	1-3月	8.1	3.7	9.5	9.4	10.2	7.3	5.7	10.1	6.2	6.8	0.6	8.9
	1-6	7.9	4.3	8.7	8.5	9.8	7.6	5.9	10.0	6.1	8.0	1.2	8.9
	1-9	7.8	4.2	8.3	8.1	9.8	7.8	5.8	10.1	6.3	8.8	3.1	8.5
	1-12	7.9	4.5	8.4	8.1	9.8	8.0	6.1	10.3	6.5	9.4	4.7	8.1
2013年	1-3月	7.9	3.0	7.8	7.6	9.9	8.4	6.4	10.1	3.4	10.9	9.8	7.0
	1-6	7.7	2.8	7.7	7.4	9.8	8.3	6.3	10.3	3.5	10.3	8.6	7.4
	1-9	7.8	3.3	7.9	7.7	9.9	8.4	6.5	10.4	3.7	10.6	8.1	7.5
	1-12	7.8	3.8	8.0	7.7	9.7	8.3	6.6	10.5	3.9	10.6	7.2	7.5
2014年	1-3月	7.4	3.2	7.6	7.3	9.4	7.6	6.0	10.2	5.6	8.6	2.6	8.1
	1-6	7.4	3.7	7.7	7.4	9.5	7.6	6.4	10.1	5.8	8.2	2.5	8.3
	1-9	7.3	4.1	7.6	7.2	9.3	7.6	6.3	9.9	5.8	8.5	2.1	8.4
	1-12	7.3	4.1	7.4	7.0	9.1	7.8	6.5	9.7	5.8	9.9	2.0	8.5
2015年	1-3月	7.0	3.1	6.4	6.1	8.7	7.8	4.8	6.1	5.7	15.3	0.7	8.3
	1-6	7.0	3.5	6.3	6.1	7.0	8.1	4.1	6.0	5.7	17.0	2.5	8.0
	1-9	6.9	3.8	6.2	6.1	6.5	8.2	4.1	6.0	6.0	16.7	3.1	8.3
	1-12	6.9	3.9	6.2	6.0	6.8	8.2	4.1	6.1	6.2	16.0	3.2	8.2
2016年	1-3月	6.7	2.9	6.0	5.7	8.4	7.5	3.4	6.2	7.5	7.0	9.1	7.2
	1-6	6.7	3.0	6.2	5.9	8.2	7.5	4.7	6.6	7.4	5.5	9.0	7.3
	1-9	6.7	3.5	6.3	6.0	7.6	7.5	5.4	6.9	7.2	5.1	8.9	7.2
	1-12	6.7	3.3	6.3	6.0	7.2	7.7	6.6	7.1	7.4	4.5	8.6	7.5
2017年	1-3月	6.9	3.0	6.4	6.5	5.3	7.7	8.7	7.4	7.4	4.4	7.8	6.9
	1-6	6.9	3.5	6.4	6.5	5.3	7.7	9.2	7.3	7.2	3.9	7.0	7.1
	1-9	6.9	3.7	6.3	6.5	4.8	7.8	9.2	7.2	7.2	4.6	5.9	7.1
	1-12	6.9	3.9	6.1	6.4	4.3	8.0	9.0	7.1	7.1	4.5	5.6	7.1
2018年	1-3月	6.8	3.2	6.3	6.5	5.4	7.5	7.7	6.8	7.1	2.9	4.9	6.1
	1-6	6.8	3.2	6.1	6.4	4.5	7.6	7.9	6.7	6.9	3.6	4.5	5.9
	1-9	6.7	3.4	5.8	6.3	3.7	7.7	8.0	6.5	6.7	3.7	4.4	6.3

【参考】

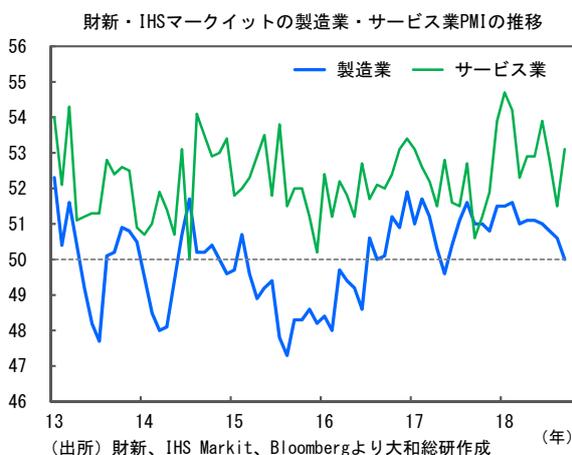
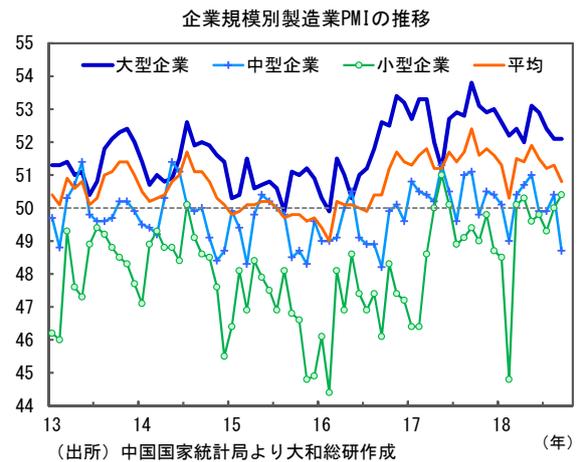
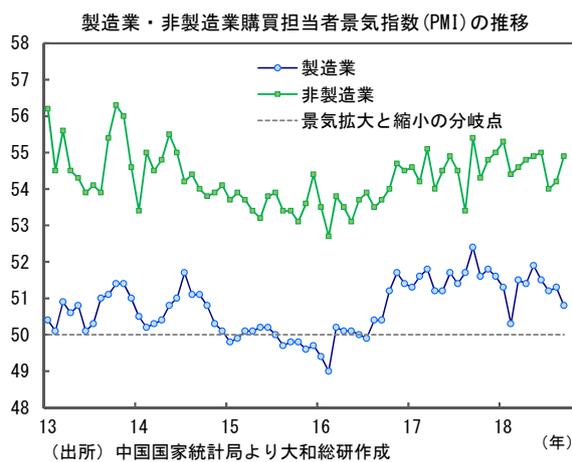
2017年構成比	100.0	4.5	39.0	34.3	4.8	56.6	4.5	9.8	1.9	9.0	7.0	17.2
----------	-------	-----	------	------	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	------

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

景況感

- ◆ 中国国家統計局と中国物流購入連合会が発表した 2018 年 9 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 50.8 と、8 月を 0.5pt 下回った。米中貿易摩擦問題の深刻化を受けて、新規輸出受注は 6 月以降、4 ヶ月連続で拡大と縮小の分岐点である 50 を下回り、9 月は 48.0 となった。一方、非製造業 PMI は 54.9 と、0.7pt 上昇した。
- ◆ 上記製造業 PMI を企業規模別に見ると、大型企業は 52.1 (8 月も同じ 52.1)、中型企業は 48.7 (8 月は 50.4)、小型企業は 50.4 (8 月は 50.0) であった。中型企業が落ち込む一方で、小型企業は 2 ヶ月連続で 50 以上となった。中国政府は 7 月下旬に小型・零細企業向けのサポートを強化したが、中型企業へのサポートに空白的なものが生じている可能性がある。
- ◆ 中国メディアの財新と調査会社 IHS マークイットが発表した 9 月の製造業 PMI は 50.0 と、8 月から 0.6 pt 低下した。一方、サービス業 PMI は 53.1 と、8 月から 1.6pt 上昇した。製造業 PMI は 4 ヶ月連続の低下である。同 PMI は米国にやり玉にあげられるハイテク関連のウエイトが高い南部地域が多くカバーされていることが低下の一因と見られる。

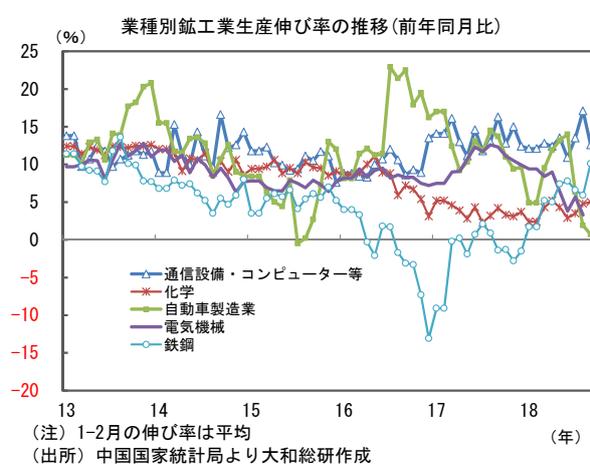
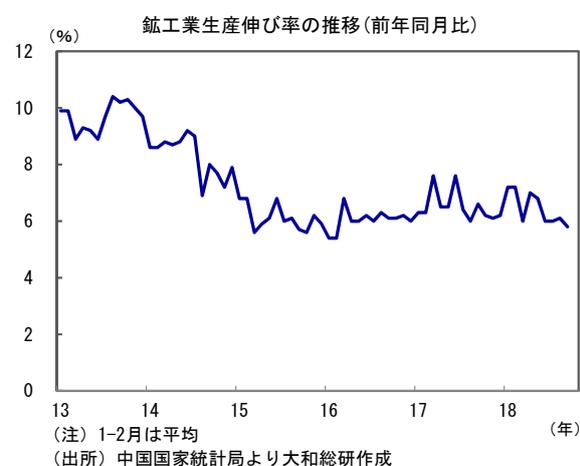
各種 PMI



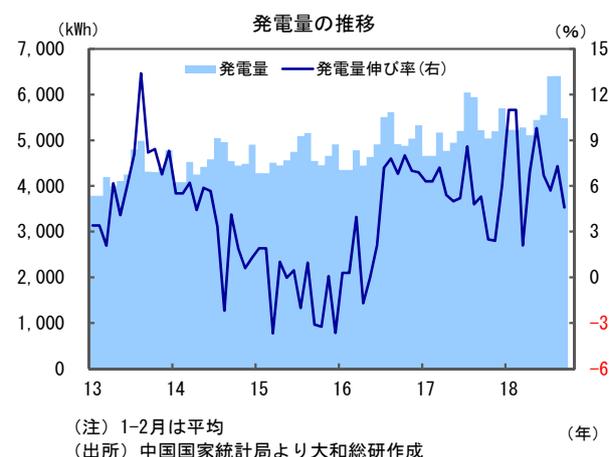
鉱工業生産

- ◆ 2018年9月の鉱工業生産は5.8%増と、2016年1月～2月以来の6%割れとなった。
- ◆ 2017年の売上上位5業種の動向を見ると、9月は鉄鋼（10.1%増）や電気機械（5.2%増）、化学（5.0%増）の伸び率が加速した一方、通信設備・コンピューター等と自動車製造業が減速した。自動車製造業は6月の14.0%増から3ヵ月連続で大きく減速し、9月は0.7%増にとどまった。自動車販売の不振が背景にある。
- ◆ 9月の発電量は4.6%増と、8月の7.3%増から伸びが鈍化した。8月は猛暑によって発電量が押し上げられたが、その影響が剥落した。

鉱工業生産



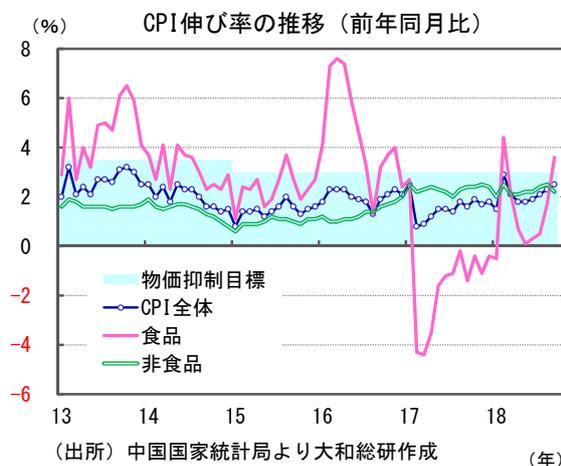
発電量



物価

- ◆ 2018年9月の消費者物価指数（CPI）は+2.5%と、4ヵ月連続で上昇加速となった。食品は+3.6%（8月は+1.7%）、非食品は+2.2%（同+2.5%）、CPI上昇率（+2.5%）に対する寄与度は、食品が0.7%pt、非食品は1.8%ptであった。
- ◆ 食品価格の上昇加速は、台風や多雨など天候不順と、中秋節と国慶節前の需要増加の影響によるものである。品目別には生鮮野菜が+14.6%、果物は+10.2%、卵は+6.2%となり、この3品目で消費者物価を0.6%pt押し上げている。非食品では、住居が+2.6%となり、消費者物価を0.6%pt押し上げた。
- ◆ 9月の工業製品出荷価格指数（PPI）は+3.6%と、3ヵ月連続で伸び率が低下した。採掘工業品は石炭、原材料工業品は鉄鋼の価格上昇ペースが鈍化している。

消費者物価

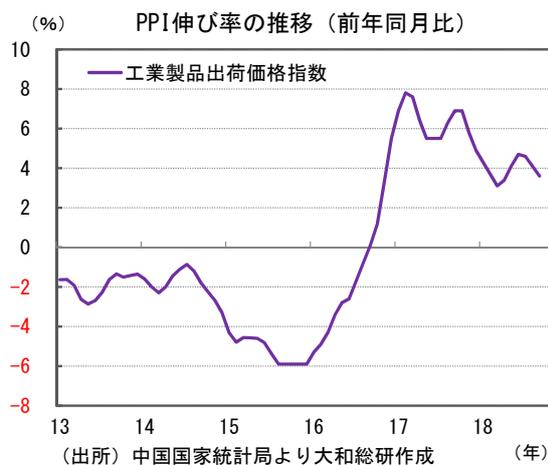


消費者物価指数 分類別伸び率（前年同月比、%）

	CPI	食品	衣服	住居	生活用品 及び サービス	交通・ 通信	教育文化 ・娯楽	医療 保険	その他 用品・ サービス
2017/05	1.5	-1.6	1.3	2.5	1.0	1.1	2.6	5.9	2.9
2017/06	1.5	-1.2	1.4	2.5	1.1	0.1	2.5	5.7	2.8
2017/07	1.4	-1.1	1.4	2.5	1.1	-0.2	2.5	5.5	1.3
2017/08	1.8	-0.2	1.3	2.7	1.3	0.7	2.5	5.9	1.4
2017/09	1.6	-1.4	1.3	2.8	1.4	0.5	2.3	7.6	1.4
2017/10	1.9	-0.4	1.2	2.8	1.5	0.8	2.3	7.2	1.8
2017/11	1.7	-1.1	1.2	2.8	1.5	1.3	2.0	7.0	1.7
2017/12	1.8	-0.4	1.3	2.8	1.6	1.2	2.1	6.6	1.9
2018/01	1.5	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.2	0.9	6.2	1.2
2018/02	2.9	4.4	1.1	2.2	1.8	1.5	3.7	6.0	1.7
2018/03	2.1	2.1	1.1	2.2	1.6	0.3	2.2	5.7	1.2
2018/04	1.8	0.7	1.1	2.2	1.5	1.1	2.0	5.2	0.9
2018/05	1.8	0.1	1.1	2.2	1.5	1.8	1.9	5.1	1.0
2018/06	1.9	0.3	1.1	2.3	1.5	2.4	1.8	5.0	0.9
2018/07	2.1	0.5	1.2	2.4	1.6	3.0	2.3	4.6	1.2
2018/08	2.3	1.7	1.3	2.5	1.6	2.7	2.6	4.3	1.2
2018/09	2.5	3.6	1.2	2.6	1.6	2.8	2.2	2.7	0.7

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

生産者物価



工業製品出荷価格指数の内訳（前年同月比、%）

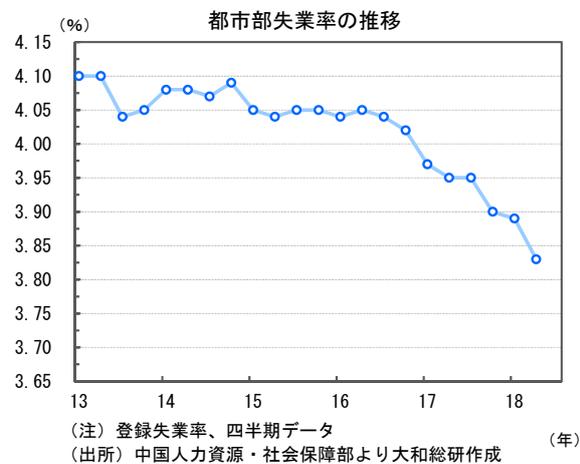
	工業製品出荷価格指数									
	生産財価格					生活財価格				
	採掘 工業品	原材料 工業品	加工 工業品	食品	衣類	日用品	耐久 消費財			
2017/05	5.5	7.3	22.7	11.1	4.6	0.6	0.3	1.5	1.1	0.2
2017/06	5.5	7.3	18.3	10.0	5.4	0.5	0.1	1.3	1.0	0.1
2017/07	5.5	7.3	15.8	9.3	5.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.0
2017/08	6.3	8.3	18.2	11.0	6.4	0.6	0.7	1.4	0.8	0.0
2017/09	6.9	9.1	17.2	11.9	7.3	0.7	0.7	1.2	1.3	0.0
2017/10	6.9	9.0	14.7	11.6	7.5	0.8	0.6	0.9	1.9	0.0
2017/11	5.8	7.5	10.8	9.7	6.3	0.6	0.4	0.7	1.7	0.0
2017/12	4.9	6.4	9.1	8.1	5.5	0.5	0.2	0.6	1.6	-0.2
2018/01	4.3	5.7	6.8	7.3	4.9	0.3	0.0	0.8	1.4	-0.3
2018/02	3.7	4.8	6.4	5.9	4.2	0.3	0.0	0.5	1.1	-0.1
2018/03	3.1	4.1	5.0	5.1	3.7	0.2	0.0	0.3	0.9	-0.3
2018/04	3.4	4.5	6.1	5.7	3.9	0.1	0.1	0.2	0.9	-0.6
2018/05	4.1	5.4	8.1	7.4	4.4	0.3	0.3	0.3	1.1	-0.7
2018/06	4.7	6.1	11.5	8.8	4.6	0.4	0.7	0.3	1.1	-0.5
2018/07	4.6	6.0	13.4	9.0	4.1	0.6	0.7	0.7	1.1	-0.2
2018/08	4.1	5.2	12.1	7.8	3.5	0.7	0.7	1.1	1.2	0.2
2018/09	3.6	4.6	11.7	7.3	2.9	0.8	0.9	1.1	1.1	0.2

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

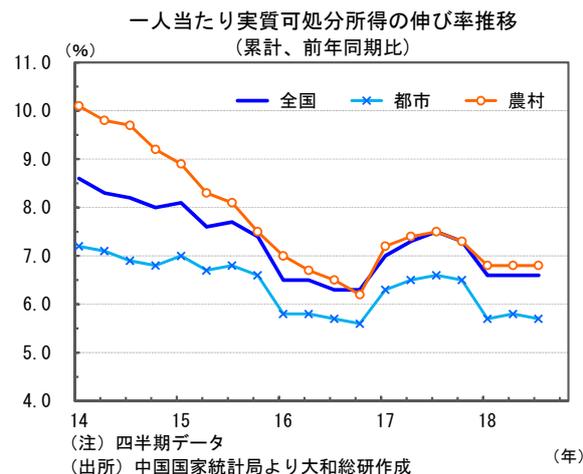
雇用と所得

- ◆ 2018年1月～9月の都市部新規雇用増加数は1,100万人となり、3月の全人代で打ち出された2018年年間の目標である1,100万人を3ヵ月前倒して達成した。
- ◆ 1月～9月の一人当たり実質可処分所得は、全国は6.6%増（1月～6月は6.6%増）、農村は6.8%増（同6.8%増）、都市は5.7%増（同5.8%増）であった。2018年に入って一人当たり実質可処分所得の伸び率は低位ながら安定している。
- ◆ 都市部失業率は3月末の3.89%から6月末は3.83%に低下した。6月末の都市部求人倍率は1.23倍と歴史的な高水準が続いた（9月末のデータはまだ発表されていない）。

失業率と求人倍率



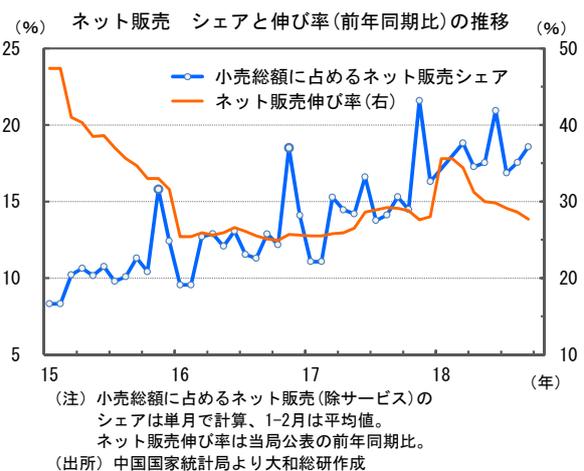
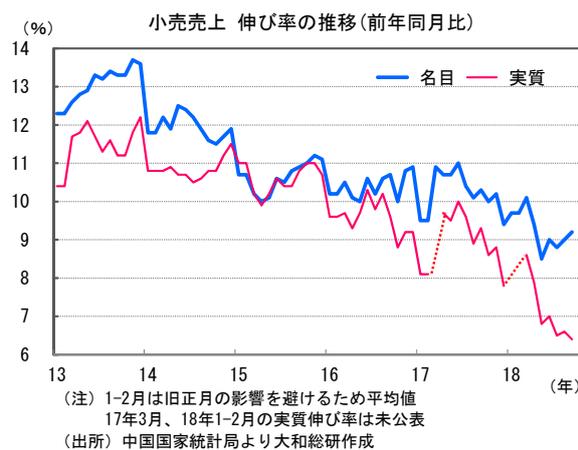
都市部新規雇用増加数の推移、一人当たり実質可処分所得



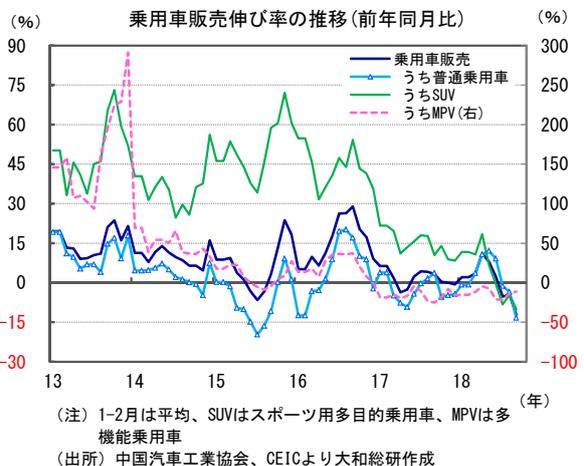
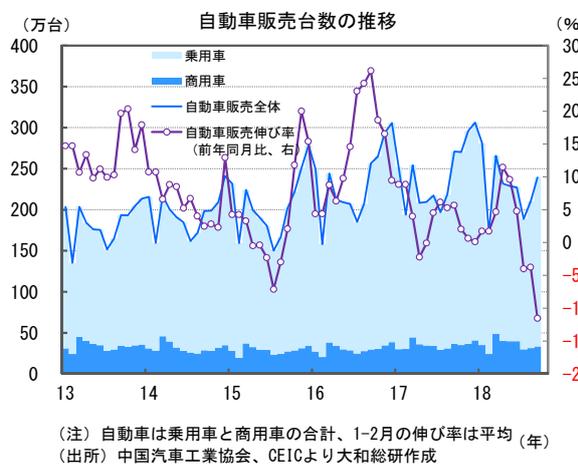
小売

- ◆ 2018年9月の小売売上は9.2%増と、7月の8.8%増、8月の9.0%増から上向いた。ただし、これは物価（CPIは7月+2.1%⇒9月+2.5%）が押し上げた部分が大きく、実質伸び率では低下が続いている。
- ◆ 1月～9月のモノのネット販売は27.7%増であった。水準は高いが、1月～2月の35.6%増を直近のピークに伸び率は低下している。同様にサービスのネット販売は1月～2月の42.4%増をピークに、1月～9月は24.8%増に減速した。
- ◆ 中国自動車工業協会によると、9月の乗用車販売台数は12.0%減の206.0万台と、3ヵ月連続で前年割れとなった。2桁のマイナスは2008年11月以来である。1月～9月の累計は0.6%増の1,726.0万台であった。新エネルギー車の販売は好調を維持しており、1月～9月の乗用車販売を1.8%pt押し上げている。
- ◆ 車種別販売は、9月まで3ヵ月連続で全車種が前年割れとなった。普通乗用車が13.4%減、SUV（スポーツ用多目的車）は10.1%減、MPV（多機能乗用車）は11.4%減と、全車種が2桁減となった。

小売売上の推移



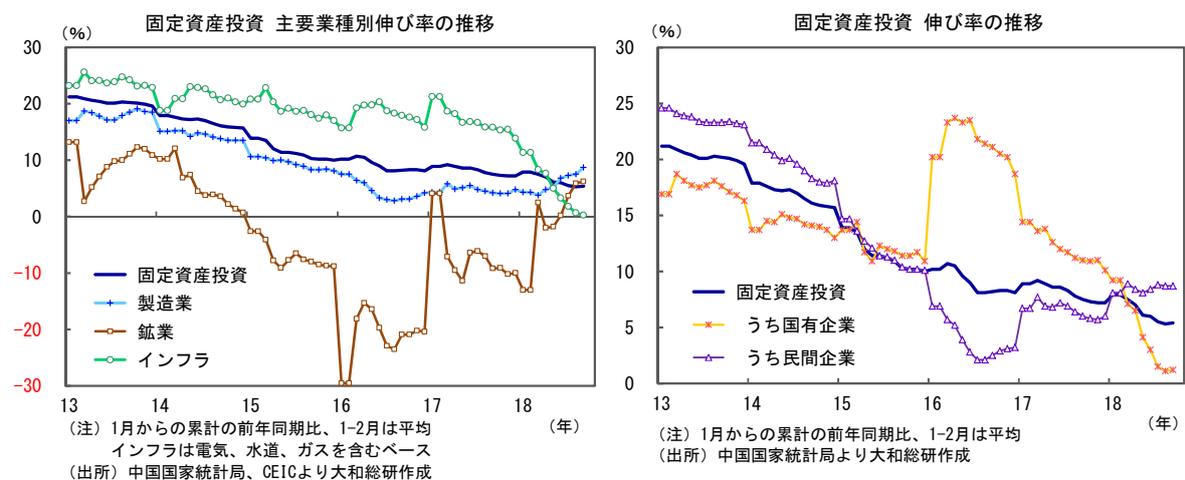
自動車販売



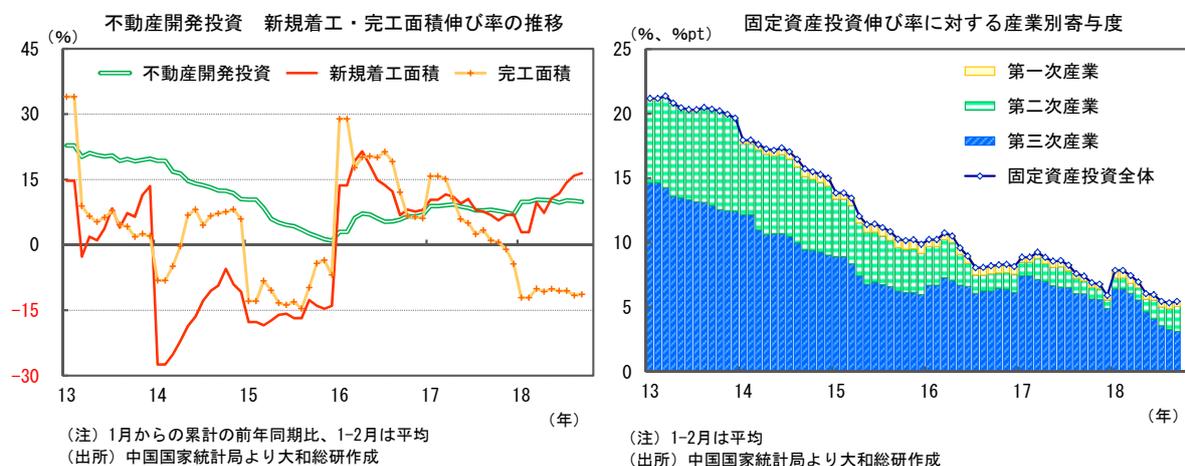
投資

- ◆ 2018年1月～9月の固定資産投資は5.4%増と、1995年1月～12月以来の最低の伸び率となった1月～8月の5.3%増から僅かに上向いた。全体の6割強を占める民間部門では、新エネルギー自動車などのハイテク製造業、不動産開発業などが堅調で8.7%増となった。全体の4割弱を占める国有部門は1.2%増と、2018年に入り伸び率が大きく低下したが、ここへきて下げ止まりつつある。
- ◆ 1月～9月の固定資産投資を主要業種別に見ると、交通関連や公共事業関連のPPP(官民連携)プロジェクトの一部停止や見直しが進められていることを背景に、インフラは0.3%増(1月～3月は8.3%増、1月～6月は3.3%増)に急減速した。製造業は8.7%増(1月～3月は3.8%増、1月～6月は6.8%増)と伸びが加速した。製造業では、ハイテク製造業の投資が14.9%増に加速した他、鉄鋼が16.1%増となるなど一部重工業の投資も回復した。
- ◆ 1月～9月の不動産開発投資は9.9%増と、堅調を維持した。先行指標となる不動産新規着工面積は16.4%増と増加傾向を強めている。一方、不動産完工面積は11.4%減であり、住宅価格のさらなる上昇を見越した不動産開発業者が、売り惜しみから完工を報告しないといった行動を選択している可能性がある。

固定資産投資



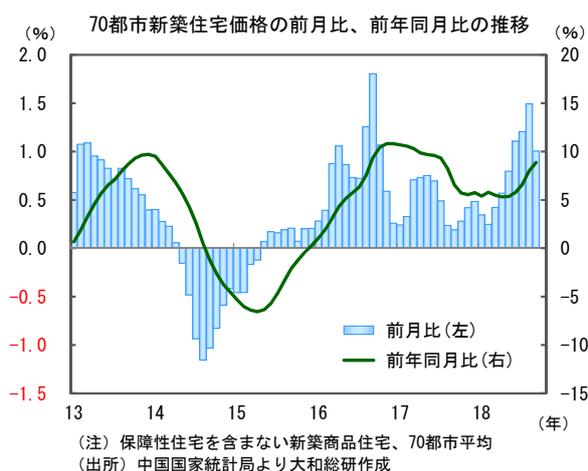
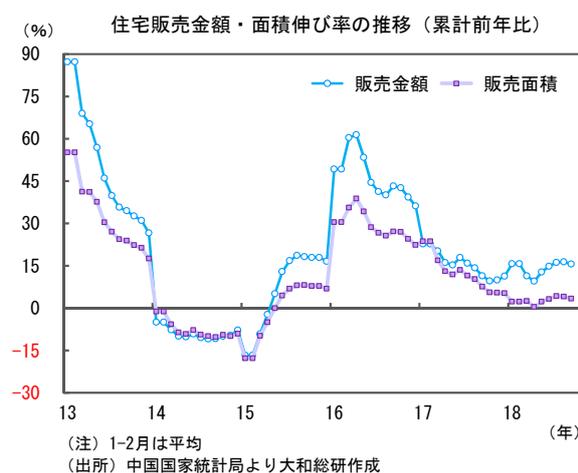
不動産開発投資、固定資産投資産業別寄与度



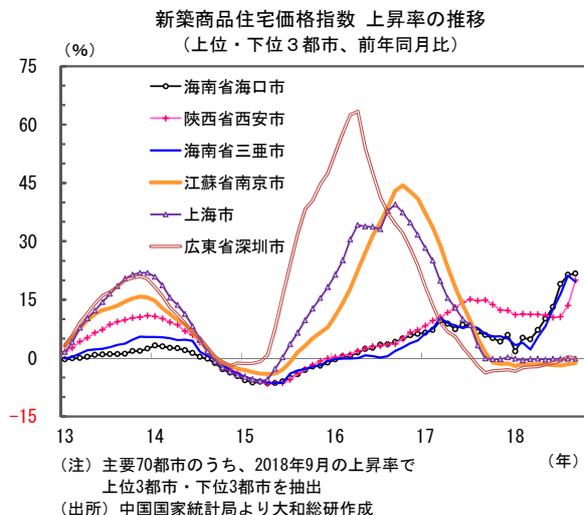
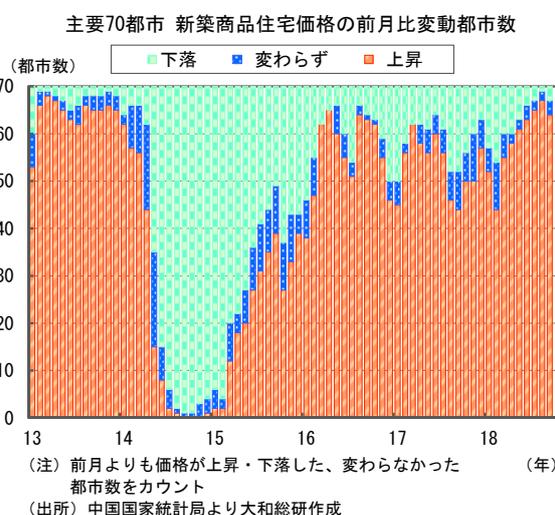
住宅

- ◆ 2018年1月～9月の住宅販売金額は15.6%増と、1月～8月の16.4%増から減速した。住宅販売面積は3.3%増と、1月～8月の4.1%増から減速している。
- ◆ 9月の主要70都市新築商品住宅価格（平均）は+8.9%へ上昇加速。中国政府は住宅価格上昇率が、都市一人当たり可処分所得増加率を上回る近辺で住宅価格抑制策を強化することが多い。1月～9月の都市一人当たり可処分所得は7.9%増であり、既に警戒を要する水準となっている。中国では7月末に開催された政治局会議で、不動産価格の上昇抑制が重点政策の一つに掲げられた。住宅価格の前月比は+1.0%となり、8月の+1.5%から伸び率が低下した。前月比で上昇したのは64都市（8月は67都市）、下落したのは3都市（8月は1都市）、変化がなかったのは3都市（8月は2都市）となった。
- ◆ 9月の主要70都市の新築商品住宅価格上昇率（前年同月比）の上位3都市は、海南省海口市（+21.7%）、陝西省西安市（+20.0%）、海南省三亜市（+19.6%）であった。一方、下位3都市は、江蘇省南京市（▲1.3%）、上海市（▲0.2%）、広東省深圳市（0.0%）となった。

住宅販売金額・面積の伸び率推移、新築住宅価格の伸び率推移



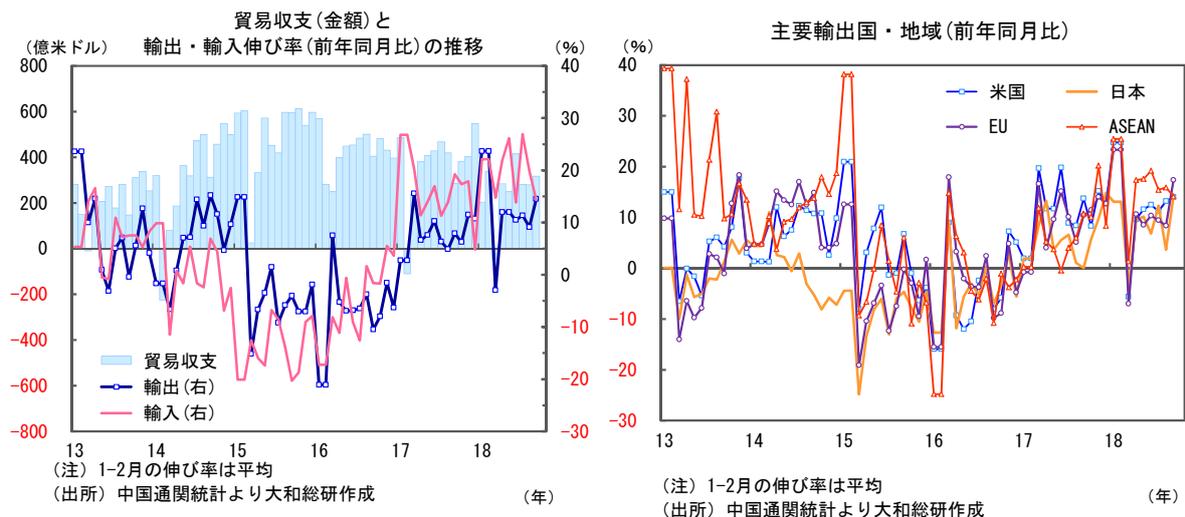
新築商品住宅価格（主要70都市の前月比変動都市数と、前年比で見る上位・下位3都市）



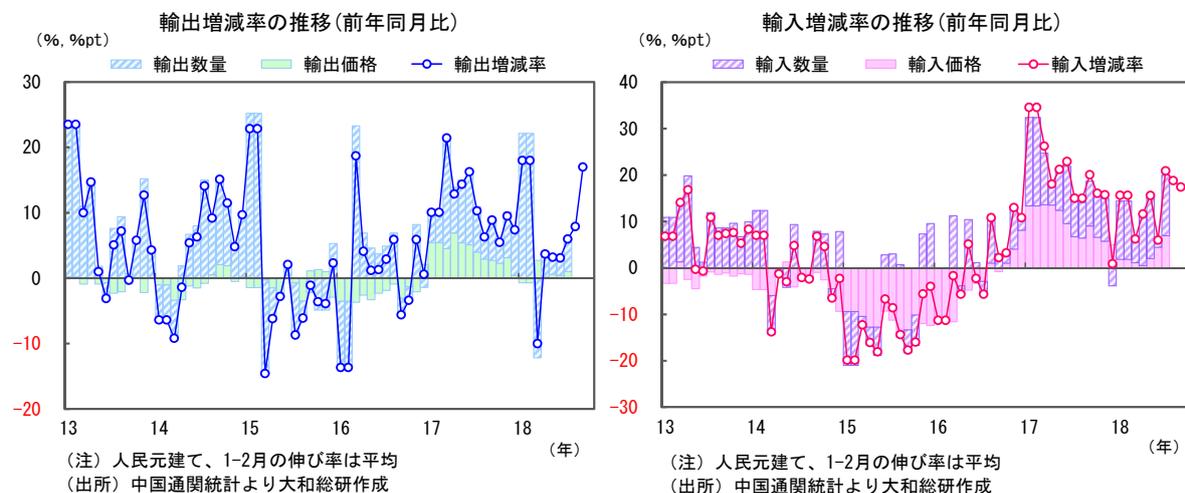
貿易

- ◆ 2018年9月のドル建て輸出は14.5%増、輸入は14.3%増、貿易収支は316.9億ドルの黒字となった。1月～9月の輸出は12.2%増、輸入は20.0%増だった。輸入の伸び率が相対的に高く、1月～9月の貿易収支は23.8%減の2,213.8億ドルの黒字となった。
- ◆ 9月の対米輸出は14.0%増と2ヵ月連続で加速した。関税率引き上げが本格化する前に駆け込み的に輸出が増加した可能性がある。一方で、9月の対米輸入は1.2%減に落ち込み、対米貿易黒字は20.9%増の341.3億ドルと過去最大を記録している。1月～9月の対米輸出は12.5%増、輸入は8.6%増、貿易黒字は14.8%増の2,272.6億ドルであった。米トランプ政権は9月24日、家電や家具など消費財を含めた中国からの輸入品2,000億ドル分に10%の追加関税を課す制裁を発動した。これを受けて、中国は24日、米国からの輸入品600億ドル分に5%、もしくは10%の追加関税をかける報復措置を発動した。
- ◆ 9月の人民元建て輸出は17.0%増、輸入は17.4%増、1月～9月の人民元建て輸出は6.5%増、輸入は14.1%増であった。

輸出入の推移（ドル建て）、主要輸出国・地域



輸出入の推移（人民元建て）、価格・数量



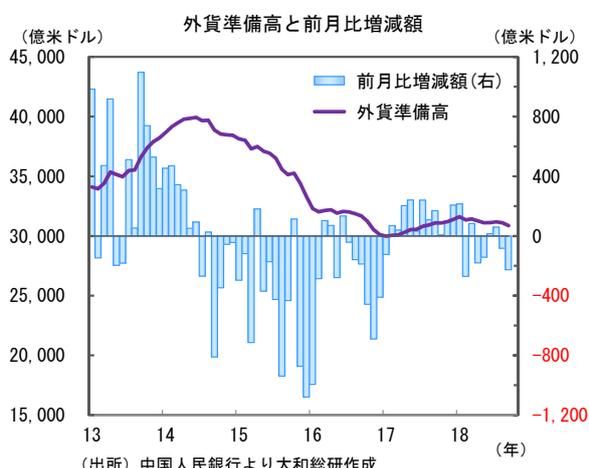
国際収支

- ◆ 2018年1月～9月の中国から海外への対外直接投資（非金融）は5.1%増の820.2億ドルだった。18年に入り増加が続いているが、直近ピークの1月～5月の38.5%増から伸び率は大きく低下した。
- ◆ 1月～9月の対内直接投資（金融+非金融）は6.4%増の979.6億ドルだった。17年11月からプラスが続いているが、伸び率は小幅で推移している。
- ◆ 急速な元安進展を受け、資金流出等が懸念されたが、8月の外貨準備は前月比82.3億ドルの減少、9月は226.9億ドルの減少となった。2015年8月、2016年1月の人民元ショックといわれた際には月間1,000億ドル前後の減少を記録した経緯があり、この程度の減少であれば警戒を高めるほどではない。9月末の外貨準備は3兆870.3億ドルであった。

対内・対外直接投資、外貨準備高



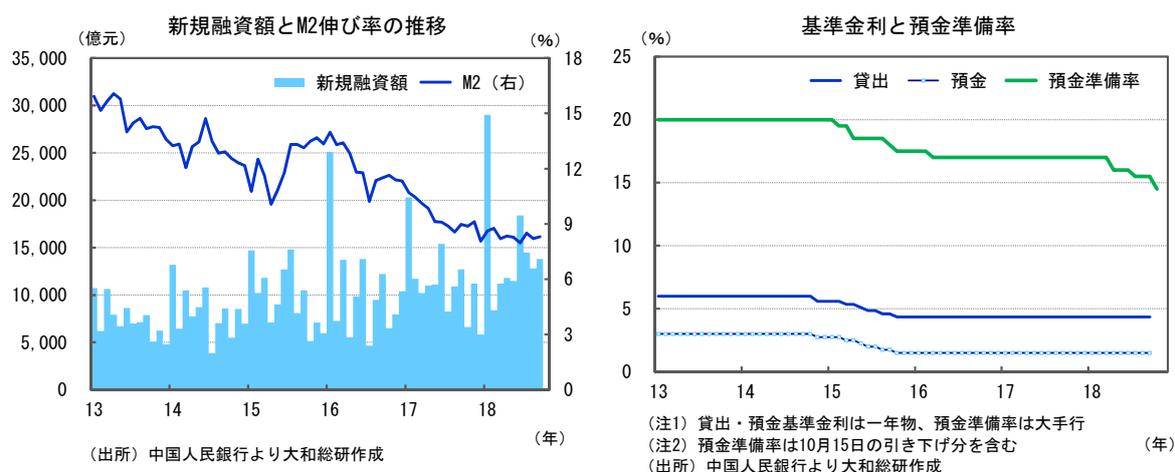
(注) 対外直接投資は対外流出のため符号はマイナスで表示
(出所) 中国商務部、Haver Analytics、CEICより大和総研作成



金融

- ◆ 2018年9月末のM2伸び率は8.3%と、8月末の8.2%から僅かに上向いた。
- ◆ 中国人民銀行は10月15日より預金準備率を1.0%引き下げ、大手行は14.5%とした。これにより1兆2,000億元（約19.5兆円）の預金が「解凍」され、うち7,500億元は小型・零細企業、民間企業、イノベーション企業などへの貸出増加などに、4,500億元は人民銀行から商業銀行への貸出であるMLF（中期貸出ファシリティ）の返済に用いるよう、指導された。
- ◆ 中国人民銀行は社会資金調達金額の統計を変更した。最大の変更点は、地方政府特別債券の発行などを新たに統計に組み入れたことである。地方政府特別債券とは、地方政府がインフラなど一定の収益性のある公益事業のために発行する債券であり、一定期間内は政府系ファンドや特別収入などから元利払いが行われる。新統計で資金調達金額の増減を見ると、銀行貸出を除いた広義のシャドバンキング経由の資金調達額は5月、6月に純減（回収超過）になった後、7月に増加に転じ、8月、9月は大幅な増加となった。
- ◆ 9月末の社会資金調達金額残高は10.6%増の197.3兆円となった。2017年7月末の14.8%増を直近のピークに、伸び率の低下が続いている。

M2と金利



社会資金調達金額（社会融資総量）の増減額

社会資金調達金額のネットの増減額（単位：億元）

	合計	人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	地方政府特別債券	非金融企業の域内株式発行	預金機関による資産担保証券	貸出償却
2017年1月	37,095	23,133	126	3,136	3,175	6,130	▲510	0	1,225	▲129	253
2017年2月	11,046	10,317	368	1,172	1,062	▲1,719	▲1,125	0	570	▲10	149
2017年3月	24,001	11,586	288	2,039	3,113	2,390	129	1,806	800	164	846
2017年4月	15,604	10,806	▲283	▲48	1,473	345	501	2,019	769	▲505	210
2017年5月	13,136	11,780	▲99	▲278	1,812	▲1,245	▲2,488	1,934	458	294	277
2017年6月	21,131	14,474	73	▲32	2,481	▲230	▲169	1,991	487	113	1,309
2017年7月	14,983	9,152	▲213	163	1,232	▲2,037	2,621	3,326	536	▲505	205
2017年8月	17,514	11,466	▲332	▲82	1,143	242	1,137	1,924	653	446	250
2017年9月	22,451	11,885	▲232	775	2,368	784	1,654	2,517	519	324	1,276
2017年10月	12,004	6,635	▲44	43	1,019	12	1,482	1,315	601	61	271
2017年11月	19,139	11,428	198	280	1,434	15	853	2,282	1,324	248	481
2017年12月	15,865	5,769	169	601	2,245	676	337	849	817	1,476	2,059
2018年1月	30,673	26,850	266	▲714	455	1,437	1,162	0	500	▲137	320
2018年2月	11,854	10,199	86	▲750	660	106	624	108	379	▲146	261
2018年3月	15,685	11,425	139	▲1,850	▲357	▲323	3,455	662	404	387	1,234
2018年4月	17,726	10,987	▲26	▲1,481	▲94	1,454	4,030	808	533	821	259
2018年5月	9,458	11,396	▲228	▲1,470	▲904	▲1,741	▲412	1,012	438	377	479
2018年6月	14,852	16,787	▲364	▲1,642	▲1,623	▲3,649	1,337	1,019	258	272	1,737
2018年7月	12,161	12,861	▲773	▲950	▲1,192	▲2,744	2,185	1,851	175	123	176
2018年8月	19,286	13,140	▲344	▲1,207	▲688	▲779	3,376	4,106	141	501	377
2018年9月	22,054	14,354	▲670	▲1,435	▲908	▲548	142	7,389	272	895	1,612

(注1) 社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金のネット増減額

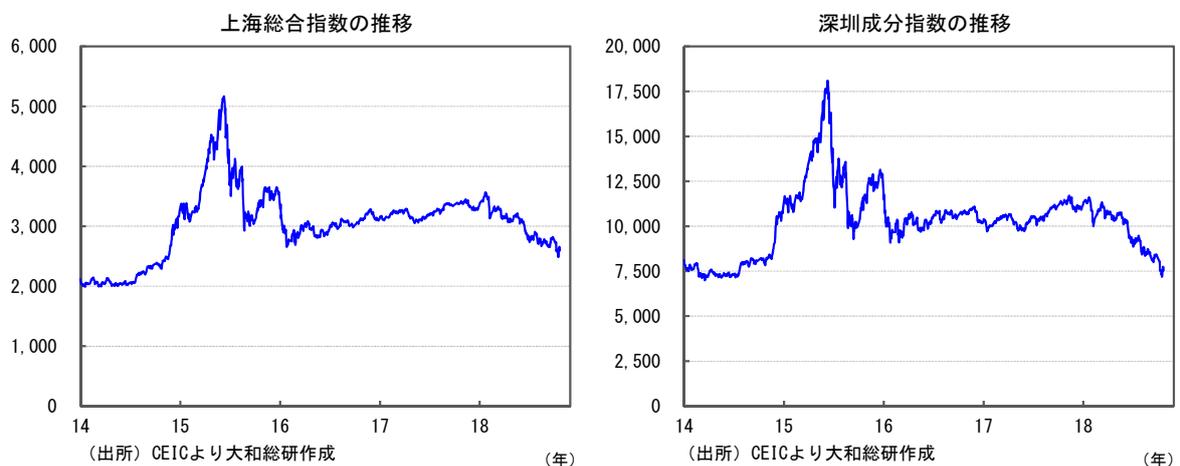
(注2) 広義のシャドバンキングは合計から人民元貸出と外貨貸出を差し引いたもの

(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

株価と為替

- ◆ 2018年9月の上海総合指数、深圳成分指数はそれぞれ月間3.5%上昇、0.8%下落となった。昨年末比はそれぞれ14.7%下落、23.9%下落。10月に入ると米国の長期金利の上昇や米中ハイテク摩擦問題が嫌気され、株価は大きく下落した。10月24日の株価は9月末比でそれぞれ7.7%下落、10.2%下落となった。
- ◆ 9月末の人民元の対ドル基準レートは6.8792元/ドルと月間0.8%の元安となった。昨年末比は5.3%の元安。10月に入ると元安がさらに進展し、25日は6.9409元/ドルと発表された。
- ◆ BISの9月（月中平均）の人民元の実質実効為替レートは、前月比0.6%の元高、前年同月比1.0%の元高となった。

株価指数の推移



人民元の対主要国際通貨為替レート、実質実効為替レート

